

## 北海道総合開発計画

# 「第6期計画の点検と新たな計画の在り方 中間とりまとめ」 に関するパブリックコメント

## —意見の概要—（案）

平成18年12月22日

## 目 次

A	北海道開発の在り方	1
B	北海道開発の取組の方向性	5
C	北海道開発の進め方	41
D	その他	47

## A 北海道開発の在り方

### (1) 基本認識

北海道開発に関して、①「もはや“開発”は時代遅れではないか」、「北海道を特別扱いする必要はないのではないか」、「国が関与すべきではなく、地方にまかせれば良いのではないか」など、その在り方を巡って批判・意見がある。

北海道開発について議論を進めるに当たっては、こうした批判・意見の背景を踏まえ、北海道の我が国における役割の在り方と地域としての発展の在り方を考えていく必要がある、また、21世紀に入りどのような時代環境にあり、時代の要請が強まっているのか認識を新たにしていく必要がある。

#### 主な意見

##### 【①の部分について】

北海道開発の在り方を巡る批判・意見に対する反論等が寄せられた(25件)。

- 批判は、北海道がもつ地域特性を無視した、甚だしく認識不足の批判であると思う。
- 北海道開発は、単に基盤整備という視点からのみ考えるのではなく、国が抱える課題を解決するために、北海道が持つポテンシャルをより多面的な視点から考える必要がある。
- 北海道開発の在り方を巡って色々な批判・意見がありますが、北海道はまだまだ発展途上地域にあると思います。その為にも、北海道開発法に定めている事が、国土として価値ある地域を実現するという方向性の下に、発展を促す基盤づくりを担う機能として、継続することを望みます。

##### 【もはや“開発”は時代遅れではないか】

- 「開発」のとらえ方について、確かにこれまでのような「未開拓地を開拓する」という意味は薄くなったと思います。しかし、食料供給地としてだけ考えても、そう遠くない将来において日本の国土の中で北海道の位置付けは相当重要なものになると考えられます。意識的にその方向に向かって今のうちから準備し、施策を以って取り組むべきものと考えます。

##### 【北海道を特別扱いする必要はないのではないか】

- 北海道の側から意味もなしに特別扱いを願っているわけではありませ

ん。全国と比較して遅れているインフラ整備を早く進めるべきではと主張しているだけです。北海道はその歴史上、常に国への貢献を強いられてきました。これからもそうありたいと思っているし、また、期待もあると信じます。

##### 【国が関与すべきではなく、地方にまかせれば良いのではないか】

- 言わずもがなですが、私達はそのような強い想いを持っています。この広い北海道を今以上に役割を果たす大地にするために、独自の発達経路があつてしかるべきです。北海道には本州では推し量ることの出来ないスケールが山ほどあります。自立するためにも、北海道スタンダードを早く構築しなければなりません。そうしたことを阻んできたのは、ほかでもない国の機関です。全国一律という基準が元凶です。
- 国が何を北海道に求め、北海道が地域としてどう日本全体に貢献していくのかの方針を明確にしていくべきである。

## (2) 北海道開発の意義

### (北海道開発の意義)

北海道開発法は、「北海道総合開発計画」を、「北海道における土地、水面、山林、鉱物、電力その他の資源を総合的に開発するための計画」と定めている。北海道においては、その時々々の国の課題・要請に応えるために、北海道の種々の資源の開発が計画的に進められてきた。北海道開発には未開の大地に積み上げられてきた歴史的な経緯がある。

「開発」は今日、時代とともに進化しており多様な意味を有しているが、既存ストックの有効利用やハードを活かすソフトの重要性、自然環境と経済活動の共生など価値観の調整も含む言葉となっている。また「Sustainable Development 持続可能な開発」が世界のキーワードとなっているが、この「開発」は、国土として価値ある地域を実現するという方向性の下に、自然と共生し持続的で自律的な地域の発展を促す基盤づくりを担う機能と考えられる。

このような「開発」の今日的意味合いを踏まえると、北海道開発の意義は、グローバル化の進展、自然環境・エネルギー問題、人口減少・少子高齢化といった我が国をとりまく環境の変化に対応し、北海道の優れた資源・特性を活かしながら、大転換期の我が国が直面する課題の解決に貢献し、地域の活力ある発展を図るため、民間や地域の主体的な活動を支援し、また、これらの活動を支える経済社会基盤が効果的に活用されるよう、的確にその機能を維持しながら必要な整備を進めること、と位置づけられる。

### (北海道総合開発計画策定の意義)

このような北海道開発を推進するためには、国と地域の連携の中で、施策の総合性を発揮するための戦略的取組を描いた計画を策定することが不可欠である。これは、地理的、自然的にまた歴史的、社会的、経済的に他の地域とは異なる資源・特性を有する北海道をいかに開発し、国への貢献と地域の発展を図るかについて、明確なビジョンとして内外に広く示されるべきである。このビジョンは、国の視点と地域の視点の整合が図られ、国、地方、住民、NPO等が連携・協働するための強い求心力を持ち、様々な取組の総合性を発揮させる役割を果たすものでなければならない。

このため、第6期計画が目標年度を迎えようとしている今、国は、上記を踏まえた新たな北海道総合開発計画を策定することが必要である。

く寄せられた(202件)。

### (例)

○新たな北海道総合開発計画は、北海道内の各地域がその多様な特性を伸ばし、それぞれの役割を果たすことを通じて北海道全体の発展を目指すとともに、我が国が直面する課題の解決に貢献するための北海道開発の方向性を示す計画であることから、新たな計画の策定は、我が国の発展に必要不可欠。

## 主な意見

### 【全般】

※ 北海道開発・新たな北海道総合開発計画の策定に関する意見が多

## B 北海道開発の取組の方向性

### (1) グローバルな競争力ある自立的安定経済の実現

#### 1) 食料供給力の強化と食に関わる産業の高付加価値化・競争力強化

(食料供給力の強化)

世界人口の増加、アジア諸国の経済成長等により今後、世界の食料需要が大幅に増加すると見込まれる。一方、食料供給面では、水資源の開発余地の減少、塩害や砂漠化、さらには地球温暖化による影響等中長期的に見て多くの不安定要因が存在する。今後これら多くの不安定要因が顕在化すれば、世界の食料需給は中長期的に逼迫する可能性もあり、国民の強い関心を呼んでいる。

我が国は主要先進国の中で食料自給率が最も低く、<sup>①</sup>我が国の食料安全保障を支える観点から、<sup>②</sup>北海道の食料基地としての役割は、質・量とも今後ますます重要性を増すと予想される。

北海道の農業は、広大な大地を活かした専門的大規模経営により我が国最大の食料供給力を有しており、その要素である<sup>③</sup>農地・農業用水、農業技術の確保等を図りつつ、今後とも専門的大規模経営を維持・発展させることにより食料供給力の強化につなげていくことが必要である。一方、北海道周辺海域の水産資源は総じて減少傾向にあり、漁業生産の安定・向上に向けて、水産資源の適切な保存・管理とつくり育てる漁業の推進、協業化や共同化などによる生産性の高い漁業経営の確立、活力ある漁村の再生が重要であり、これらを総合的かつ計画的に推進することが必要である。

#### 主な意見

##### 【①の部分について】

- 農業や水産業の一次産業をはじめ食品産業や流通産業などの食に係わる産業を総合的に政策検討し、北海道をわが国の食料供給基地として成熟させることは最重要課題である。

##### 【②の部分について】

- 北海道は、備蓄用食料の生産、確保が容易なこと、食料の品質・食味に重要な冷涼で低湿度な気候風土を有していることから、食料備蓄に最も適した土地であり、北海道で食料備蓄を強化することが安全安心な国づくりにもつながる。

##### 【③の部分について】

- 農業農村整備事業については、北海道の中でも畑作地域と稲作地域で

はその地域特性に大きな違いがあることから、地域の実態に合った事業の推進が必要である。

(食に関わる産業の高付加価値化・競争力強化)

農水産物については、今後はカロリーベースの自給率に加え、比較的低位にある生産額ベースの自給率にも着目して、より<sup>①</sup>経済的価値の高い生産の振興を図ることが必要である。

農水産業や食品産業などの北海道の食に関わる産業は、北海道が優位に立つ可能性が高い産業であることから、食の原材料の生産や移出に止まることなく、付加価値を道内にもたらず食品産業の育成・強化を図るとともに、<sup>②</sup>農水産業と食品産業間の連携が必要である。

また、<sup>③</sup>食の安全性に対する国民的関心の高まりと品質の優れた多様な農水産物に対する国民からの期待に応じて、<sup>④</sup>安全で高品質な農水産物や食品づくりを進め、魅力ある「食」の北海道ブランドを確立することが必要である。

このため、冷涼な気象条件を活かした環境保全型の農業や、産地から加工流通まで一貫した衛生・品質管理体制を強化した水産業を推進し、消費者が求める安全・安心な農水産物や加工食品の生産・提供に積極的に取り組むべきである。

また、現代の国際化した食ビジネスの世界では、製品の品質競争に工程の品質(HACCP等)競争が重なり、さらに供給システムの品質(トレーサビリティ等)競争が加わる時代となっており、品質の良い高付加価値の食品を求める市場のニーズを先取りし、あるいはタイムリーに応えられる食に関わる産業の構築が求められる。

#### 主な意見

##### 【①の部分について】

- 日本における北海道農業の位置づけがより増大し、重要になることが予見、期待される中、農業の業態ごと、品目ごとの比較優位の検討を踏まえた戦略が必要である。

##### 【②の部分について】

- 産業樹立のためには付加価値形成を可能とする創造的人間の存在が不可欠であり、教育機関と地域が連携した固有の環境と農業をリンクさせた取り組みが重要である。

##### 【③の部分について】

- 安全かつ安心な食品の生産や供給については、この北海道はもとより、今の日本全体として重点項目の一つといえるが、その反面「食」が軽

視されていると考えられる。そのため、地域で一丸となって「食」に関する意識改革を徹底すべく積極的なアプローチが必要である。

##### 【④の部分について】

- 安心・安全な食料は消費者が求める最も重要な条件であり、北海道はその条件を満たす農作物を育てることのできる地域である。冷涼な気候を活かしたクリーン農業の確立及び北海道ブランドの確立を早急に進めるべき。

## <参考>

### I 大転換期における北海道開発

#### 2 北海道開発の基本的課題

##### (1) 時代の潮流と諸課題

##### 3) 人口減少・少子高齢化

###### <抜粋>

農業においては、これまでの取組で得られた良質な生産基盤により、高い生産性を維持していくため、新規就農者を広い視野に立って求め育成するなど<sup>①</sup>担い手の確保対策を十全なものとする必要がある。漁業においても、産業としての基盤の弱体化や漁村社会の活力低下などが懸念されることから、担い手を確保し、育成を図っていくことが重要な課題となっている。その際、既存の集落社会にとらわれない感覚や新規参加者がとけ込みやすいなどの北海道の気風が新たなコミュニティの形成に資するものと考えられる。また、農山漁村のもつ国土保全などの多面的な機能にも留意することが必要である。

###### 主な意見

###### 【①の部分について】

- 農業は北海道の基幹産業だが、少子高齢化や人口の減少などによる農業の衰退も起こり得る。農業離れが進む現代において、農業従事者の確保が必要。

## 2) 成長産業としての観光

(国際水準の観光地づくり)

内外の人々との交流は、将来に向かった発展の礎となるものであり、互いの理解を深化させる重要な意味を有している。<sup>①</sup>北海道の優位性である豊かな自然環境、冷涼な気候、内外の人との交流に積極的で進取の気風に富んだ開放的な気質などを活かしながら、<sup>②</sup>ホスピタリティの向上を図り、アジア諸国を始め広く内外の観光交流人口を増大させることが必要である。その際、<sup>③</sup>多様なニーズに対応した、国際的な競争にも打ち勝つことができる観光地づくりを戦略的に推進することが重要である。

(リーディング産業としての観光産業振興)

観光産業は他の産業と連携して、多くの雇用を創出し得る波及効果の高い産業である。特に、北海道にとっては主要な移輸出産業となり得るものであり、極めて重要な地域複合型の総合産業ともなり得る。北海道発展の中核を担う基幹産業への成長を目指して、<sup>④</sup>食や健康と観光の相乗効果をより一層発揮させることが重要である。

### 主な意見

#### 【①の部分について】

- 観光振興が自然環境の劣化を誘発しないよう、調和の取れた観光の在り方が重要。
- 炭鉱跡等の産業遺産やアイヌ文化などの北海道特有の歴史・文化資源を活用すべき。

#### 【②の部分について】

- 来道外国人数がこのまま伸びていくとは思えない。
- リピーター誘致戦略が必要。
- 来道外国人受入体制の整備や高齢者対応が重要。

#### 【③の部分について】

- 広域に分散する観光ポイントに対して交通網が未整備。高速交通ネットワークの整備により、代表的な観光ポイント以外に足を伸ばす可能性が生まれる。
- 交通網、自転車道、オートキャンプ場、海浜公園、乗馬環境等の整備を行うべき。
- 官・民・NPO等の取組や枠組みなど、より掘り下げた記述が必要。
- シーニックバイウェイなどの地域住民が主体となる取組みを推進し、行政がそれを最大限バックアップすることが重要。

- シーニックバイウェイ施策は既存の北海道観光を打ち砕く、究極の観光施策である。

#### 【④の部分について】

- 食と観光を一体のものとして位置づけ、ブランド力の強化を図るべき。
- 観光産業振興の中身が見えない。

### 3) 人と技術による競争力ある成長期待産業の育成

#### ア 成長期待産業の育成

(グローバル産業の創出・育成)

ものづくりは日本の経済発展の原点であるが、北海道は、ものづくり、すなわち製造業が他地域に比べて弱い。北海道の成長のためには、民間の経済活動を基本に、アジア諸国の台頭と国際分業の進展を視野に入れ、①グローバルな競争力を持ち得る成長期待産業を選択し、戦略性を持って育成・誘致していくことが必要である。

特に、東アジアに集積が進むIT技術・バイオ技術については、北海道が固有の技術を確立し高度化することにより、IT産業・バイオ産業をグローバル産業として育成することが重要である。

これらの産業は、数多くの大学発ベンチャーの誕生等、既に高い技術力と成長性を有していること、また、地域内のネットワーク環境の良さが人材を育成し技術力を高めることにつながっていることなど、グローバルな競争力を獲得するための好条件を有している。

また、道内の他の産業へ幅広く影響を及ぼすものと考えられることから、これら産業の発展が道内産業全体の底上げをもたらすことが大いに重要である。

今後は、IT産業については道内IT企業同士や大学・研究機関との戦略的な連携、さらには道外との連携・交流を進めることにより世界に通用する企業を育成することが必要である。

バイオ産業については、北海道に固有の植物資源等に由来するアグリバイオなど優位性のある分野で独自性の高い技術を確立、高度化していくとともに、産学官の連携を通じたバイオヘルスケア等における研究開発プロジェクトの事業化等により、世界に通用する企業を育成することが必要である。

一方、アジア諸国の急速な経済発展は、同時に資源・エネルギーの効率的な利用や環境問題に対する適切な対応などへのニーズを高めてきている。②北海道において優位性のある水素エネルギーや風力、バイオマス等の自然エネルギーといったクリーンエネルギーに関連する技術をアジアを視野に入れた戦略的技術として研究開発し、これら環境・エネルギー関連産業をグローバル産業として創出、育成することが重要である。

#### 主な意見

##### 【①の部分について】

- IT産業・バイオ産業をグローバルな競争力を戦略を持って育成・誘致していくことが必要だという意見に賛同。

##### 【②の部分について】

- 水素・燃料電池などを活用した新しい暮らし方やコミュニティーを具体的に作り、北海道から世界へ向けて発信すべき。
- 光触媒などを導入すべき。
- 波力電力の研究について効率的な実用化技術を確立すべき。

(森林資源を活かした産業)

木材の需要構造が、品質及び性能の明確な製品を大量かつ安定的に求めるものに変化している中、北海道の森林資源は成熟期を迎えつつあり利用可能な資源が増加している。スギに比べ強度が高く、集成材として利用拡大が期待される北海道のカラマツ等について、大量かつ安定的に低コストで供給していくことにより、外材に対する競争力の確保を図る必要がある。

その際、①集成材原板の供給のみならず、道内で集成材生産まで行うこと等により、木材産業の振興を図るべきである。

また、身の回りの製品への木材の使用など、木材・木製品へのニーズの高まりを捉え、充実しつつある人工林、有用な広葉樹を有する天然林といった、北海道の森林資源の特性を生かし、新たな住宅内装材の開発など、②ニーズに対応した付加価値の高い製品づくりを行っていくなど、森林資源の有効活用を図るべきである。

主な意見

【①の部分について】

- 集成材そのものの生産、又、それを活かした各種製品の開発を基とした木材産業の振興は、大いに進めるべき。

【②の部分について】

- 未利用・低利用の林地残材や間伐材などは、チップ化・ペレット化などでカーボンニュートラルな燃料として利用することも考えるべき。
- 国内森林の整備・生産力拡大に投資を行い、災害の防止・水源の涵養を図り、農山村の雇用拡大に寄与し地域に青年を呼び戻し、地域の再生を図るべき。

## イ 産業育成に向けての条件整備

(広大な土地・空間など優れた条件の活用)

①胆振地域等の高い技術力、新千歳空港・苫小牧港・石狩湾新港等の国際物流基盤、大学等の豊富な人材供給力、水資源、北米と東アジアを結ぶロケーションなど優れた条件を分析・活用し、IT・バイオ等の先端産業、リサイクル等の環境・循環型産業、精密機械産業、医療・福祉機材等の特殊機材産業等、競争力ある成長期待産業の創出・育成、また誘致を進めることが必要である。

発展著しい東アジア諸国には大きな需要がある。そのビジネスチャンスを活かすために全北海道としての戦略的な取組が必要である。

苫小牧東部地域は、道内でも積雪量が少なく、広大な空間、恵まれた地理的条件、さらに新千歳空港への近接性、高規格幹線道路等の整備の進展、国内外に豊富な定期航路を有する苫小牧港に隣接するなど優れた交通条件を有しており、21世紀の世界と日本に貢献する貴重な空間である。引き続き開発を推進するため、今年度新たに策定する予定の中期的な目標を設定した段階的な開発計画を踏まえ、同地域の優位性を活かした産業・プロジェクトを導入することが必要である。

### 主な意見

#### 【①の部分について】

- 苫小牧東部地域の開発はもちろんのこと、道央(千歳・苫小牧・室蘭等)は、ものづくりの拠点として、集中的にインフラ整備と産業の導入を促進する記述が必要である。
- 各地域には各地域の特性ある産業があることからそういった分野、地域の育成についても記述すべき。
- 炭坑技術など北海道で培った技術、ノウハウを、北東アジアへ輸出する環境の整備を図るべき。

## <参考>

### I 大転換期における北海道開発

#### 2 北海道開発の基本的課題

##### (1) 時代の潮流と諸課題

###### 1) グローバル化

#### <抜粋>

このようなグローバルな発展の好機を活かし、①北海道がその地域特性と固有の資源、培われた技術、社会基盤等を最大限に活用して、魅力ある地域、産業群を形成し、戦略的な情報発信の下に、広く海外の市場を取り込んでいくことができれば、グローバル対応型の競争力ある地域経済のモデルを提供することになる。

### 主な意見

#### 【①の部分について】

- 北海道の風土に合った新規産業導入に対する抜本的対策が必要。
- 北海道全体の底上げの他に、この先北海道が何に特化していくかが重要ではないか。この先何が基幹となる産業かを見極め育てるのが重要になる。
- 食産業、観光産業、バイオ産業など、豊富な地域資源から絞り込んだ付加価値の高い産業を育成し、地元の経営資源から新しいビジネスを生み出していく内発型の産業振興戦略を進めるべき。
- 「付加価値の高い競争力ある基幹産業・成長期待産業」というだけでは、付加価値がなくなり北海道にいる必要が無くなれば北海道を見捨てることになる。北海道に根を下ろす産業の育成・拡大が重要である。

#### (2) 活力と競争力ある地域経済社会の形成

#### <抜粋>

民間の能動的な経済活動を覚醒させるための取組が不可欠である。①域内での資金循環とは、見方を変えると財・サービスの循環であり、原料や中間財を地域で調達し競争力ある財として製品化する中に投資機会を見いだすことが基本である。こうした地域経済の好循環を創出する取組が重要である。

### 主な意見

#### 【①の部分について】

- 農水産業の自給率向上や高付加価値化を図るため、「地産地消」「産消協働」の意識を高めることが重要。

(産業立地基盤の強化)

国内外の厳しいコスト競争や技術開発競争に晒されている食品関連産業や製紙・パルプ業など既存の立地産業が、北海道の工業を支え続けている。弱いと言われる製造業でも、世界シェアの3割を占める自動車部品メーカーが現れている。これらの背景には、これまでの空港、港湾、道路等の社会資本の整備が産業の発展として実を結んだ事例である。<sup>①</sup>道内産業の競争力強化を図る視点から、戦略的な基盤整備を進めていく必要がある。

主な意見

【①の部分について】

- 北海道の活性化にとっては企業を誘致することが大事であり、その基盤づくりが必要である。

(人材育成と人材を惹きつける環境整備)

産業の核は人であり、中長期にわたる競争力のベースは科学技術力である。大学、試験研究機関などの知的資本の集積、産学官・企業間の連携の強化による知の集積などその基盤整備を進めるとともに、特徴ある研究開発拠点づくりや研究成果の実用化、さらには<sup>①</sup>企業化を可能とする人材育成が必要である。また、優秀な研究者や教育者など人材を惹きつける高等教育環境等の整備を促進するとともに、人々を受け入れやすい開放的風土を活かし、内外の能力ある人々が北海道において研究開発活動を展開し、北海道に住み続けることを希望し選択し得る環境づくりを進める必要がある。

特に、北海道の明日を担う若年層の流出は発展の基盤の喪失につながる。若年層が北海道で活躍できる雇用の場と地域環境を整えていく努力が必要である。

#### 主な意見

##### 【①の部分について】

- 北海道の開発に必要な教育・研究を進める人材の確保をはじめ、我が国の発展を支える人材を北海道から輩出する施策を計画に位置づけ、その実現を目指すべき。
- 北海道生まれの優秀な子供達が北海道の学校で高等教育を受け、その卒業生が北海道の職場に就職し活躍できる環境作りを一番に考えるべき。

#### <参考>

##### I 大転換期における北海道開発

##### 2 北海道開発の基本的課題

##### (2) 活力と競争力ある地域経済社会の形成

#### <抜粋>

北海道は我が国の国土面積の 22%を占め、日本列島の最北端に位置し、長い海岸線を有する地域として、安全保障の面からも、その在り方は我が国にとって重要な意味を持つ。そればかりか、我が国のバランスの取れた成長・発展を期す上で北海道の果たす役割は重要であり、活力ある地域として発展する必要がある。

地域の活力の源泉は、付加価値を高める力にある。付加価値は、民間の能動的な経済活動によって生み出される。地域に存在する優位な資源・特性・資産を武器に、資金の域内循環を促進し、<sup>①</sup>人材を育成するとともに、資本ストック活用の効率性を高めていくことを出発点として、地域の経済社会を変革していく努力が求められる。

#### 主な意見

##### 【①の部分について】

- それぞれの地域の特性を最大限生かした地域づくりの人材育成など加えるべき。
- 生物の多様性や外来種による生態系への影響など、幼少期からの環境教育について記載すべき。
- 北海道開発の中核に位置付けられるべきは、やはり一次産業であり、それがあって初めて北海道の持続的開発・発展が可能であるため、人材育成・次世代教育についての議論が、項目として挙げられるべき。

(金融機能の強化)

地域の発展に果たす金融の役割は大きい。北海道内の資金を道内の有効な投資に結びつける仕組みの検討が必要である。ベンチャー企業等新たな起業の支援など、①地域活性化を志向する金融機能の強化による資金の円滑な道内循環を創り出す必要がある。

また、②内外の資金交流、特に対内直接投資の拡大は、我が国、そして北海道にとっても大きな命題である。直接投資により、雇用が生み出されるだけでなく、技術、ノウハウ、経営能力、ブランド力、ビジネスモデル等世界の秀でた資産が投下され、高い生産性と地域の経済社会の厚みと広がりをもたらす。今後、直接投資の導入戦略が重要である。

主な意見

【①の部分について】

- 域内における資金の円滑な回転を可能とする施策を展開することが、地域経済の活性化と雇用の拡大に大きく反映すると考えます。

【②の部分について】

- 北海道の資本力の脆弱性を考えるとき海外資本の導入も必要。もっと視点の高度を上げれば目標と記述が違ってくるべき。

## (2) 地球環境時代をリードし自然と共生する持続可能な地域社会の形成

(自然との共生)

北海道の美しく豊かな自然環境は、安全・安心で良質な一次産品を生み出し、国内のみならず東アジア諸国等からも人を惹きつけるなど、他の地域と比較して優位なものとなっている。また、自然環境の保全・再生と持続可能な利用が世界的な課題となっている中、北海道の<sup>①</sup>豊かな自然環境と共生し、これを次世代に資産として引き継ぐ必要性が、ますます高まっている。

生息・生育環境の保全による動植物との共生を目指した道づくりの推進、多様な自然環境を有する本来の川の姿を戻す川づくり、貴重な湿地等の保全と再生を図る自然再生事業を推進するとともに、藻場の創出や覆砂等の環境と共生する港づくり、自然環境との調和に配慮した農業農村整備事業を進めるなど、<sup>②</sup>自然環境と共生するリーディングプロジェクトを推進する必要がある。また、北海道らしい自然の維持、健全な農業経営による<sup>③</sup>良好な農村景観の維持などにより、北海道らしい個性的な景観を形成し、保全することが重要である。北海道の冷涼な気候や豊かな自然環境を活かした、花粉症リトリートツアーや森林セラピーなどに資する保養空間、北方的な自然環境の魅力を活用した内外の人々の保養・交流空間の提供等の多様なニーズに対応した<sup>④</sup>自然とのふれあいの場、ゆとりと潤いのある空間の創造・提供を進めることが必要である。また、自然との関わりの中で育まれてきた豊かな知恵を総合的に伝承等していく<sup>⑤</sup>アイヌの伝統的生活空間（イオル）の再生の展開を図ることが重要である。

我が国全体の4分の1近くを占める北海道の森林については、地球温暖化の防止、自然環境の保全、木材の生産など多様なニーズに対応することが重要である。このため、<sup>⑥</sup>それぞれの森林について重視すべき機能に応じた望ましい森林の姿に誘導する必要がある。CO<sub>2</sub>の吸収源として大きな役割を果たす木材生産を重視する森林については、適切な伐期での伐採と、植栽による若返りのサイクルを循環させる必要がある。このサイクルの円滑な循環のため、集成材等の需要の増加に応じて、木材産業の競争力の強化を図るべきである。また、生物多様性など自然環境の保全を重視する森林については、抜き伐りと樹下植栽による複層林化、針広混交林化、伐期の長期化などを進める必要がある。

### 主な意見

#### 【環境全般について】

○開発はやめて自然環境保護へ。

#### 【①の部分について】

○自然環境を保全し、動植物との共生を目指した、道、川、農業事業などを

推進していただきたい。

○野生生物による被害を防ぐための研究・開発の推進が必要である。

#### 【②の部分について】

○河川環境の保全は、河川だけでなく森林の適正な管理が必要。

○河川環境と農村の自然環境の在り方をリンクした形で考えてほしい。

#### 【③の部分について】

○美しく魅力があり、うるおいのある風景や景観は、人間環境（生活環境）に欠かすことができない。

○「北海道らしい個性的な景観」のイメージが不明。

#### 【④の部分について】

○人は自然に癒やされる動物であり、自然とふれあえる環境整備が重要。

#### 【⑤の部分について】

○アイヌ文化の振興は、イオルの再生で終わるものではなく、地域的な取組による伝承の仕組みづくりが必要である。

#### 【⑥の部分について】

○木材価格の低迷などの要因により、放置林等の拡大が懸念されるところであり、広域的な連携や国の支援策が求められる。

○針葉樹だけではなく、動植物との共生、防災対策になる広葉樹との混交林が必用。

### (循環型社会の形成促進)

経済活動・生活面での循環型社会の構築に向け、<sup>①</sup>廃棄物等の発生抑制、循環資源の再利用及び再生利用等を推進していくことが必要である。特に、バイオマスの利用促進等により、技術開発・製品開発を活発化し、循環型の地域モデルを形づくることできれば、持続可能な美しい地球環境の実現に向けた先駆的モデルとなり得る。

また、良好な自然環境を保全し、良質かつ安定的な食料生産に資するための水質保全や流れの連続性の確保等の<sup>②</sup>健全な水循環系の保全及び機能向上の施策を展開することが必要である。

### 主な意見

#### 【①の部分について】

○廃棄物等の発生抑制、資源の再利用を促すため、施設整備と受入体制の充実を図るべき。

#### 【②の部分について】

○湖沼や汽水湖等の一部閉鎖性水域の水質保全の推進を図るべき。

#### (エネルギー対策)

地球環境問題が顕在化する中、地域に豊富に存在する自然エネルギー源の活用等により、地球温暖化対策やエネルギー問題について、先導的な役割を果たすための取組を進めることが重要である。

①再生可能で環境負荷の少ないエネルギーの導入促進は、21世紀の社会が持続的、安定的に発展していくために必要不可欠である。北海道では条件的にも優位にある風力、太陽光、雪氷冷熱などの自然エネルギーの開発、利用を進める必要がある。特に、北海道に豊富な資源作物・未利用・廃棄物系の各種バイオマスから生産するバイオエタノール、バイオディーゼル燃料、バイオガスなどの②バイオエネルギーの先端的開発促進と積極的な利用促進が重要である。クリーンな石油代替エネルギーである③天然ガスについては、北海道とその周辺海域に豊富に存在すると考えられることから、その開発、利用を促進することが必要である。また、都市部における地域熱供給や、熱電併給（コージェネレーション）、④廃熱利用の促進などエネルギーの効率的な利用も進めていく必要がある。

豊かな水産資源などを有するオホーツク海を始めとして、北海道を取り囲む海域において、サハリンプロジェクトのようなエネルギー・資源の研究、開発、利用が促進されることを考慮し、⑤海洋環境など環境保全への対応を図っていくことが必要である。

国際条約である京都議定書の目標達成に向け、北海道においても、上記のエネルギー対策と併せて、⑥環境負荷の少ない交通体系の構築、住宅・建築物の省エネルギー性能の向上、環境共生住宅の普及促進、都市緑化の推進などCO<sub>2</sub>削減に向けた取組を進めるとともに、環境に配慮した暮らし方の改善など、地球環境問題解決に向けた新たなライフスタイルの確立が必要である。

#### 主な意見

##### 【①の部分について】

- 風力、太陽光、雪氷冷熱などの自然エネルギーの開発を積極的に行っていただきたい。
- 水力、地熱、温泉熱、潮位差などのエネルギーを活用してはどうか。
- 石油代替エネルギーなどの利用、促進は一般家庭に迄、浸透が必要であると思うが現実的には無理。
- メタンハイドレートや、石炭・炭坑メタンガスなどの資源を利用した新エネルギーの開発が必要。

##### 【②の部分について】

- 北海道には国内バイオマスエネルギー利用実験地域として期待したい。

##### 【③の部分について】

- 天然ガスの開発や利用を強力に実行していくべき。
- 自然エネルギーや道産天然ガス等のみでは、現実のエネルギー対策としては不十分であり、LNGの道内への導入が必要。

##### 【④の部分について】

- 産業廃棄物焼却施設に発電能力のある機器を設置したり電気を一般に安価に供給出来る様に公共の電力施設を設ける必要がある。

##### 【⑤の部分について】

- サハリンプロジェクト関連の防災対策を明確に打ち出してはどうか。

##### 【⑥の部分について】

- CO<sub>2</sub>排出量の少ない環境共生型の都市・交通システムの実現を目指す必要がある。
- 環境負荷の少ない道路施策や交通体系など、交通がもたらす環境負荷軽減を道路のあり方に求めることは、慢性的な交通渋滞がほとんどない北海道においてはあまり現実に即しているとはいえない。

### (3) 魅力と活力ある北国の地域づくり・まちづくり

(自立的・広域的な生活圏の形成)

全国に先行して人口減少・少子高齢化が進行する中、北海道の各地域が、その特性を活かし持続的に発展するため、活力ある地域社会のモデルを全国に先駆けて実現していくことが重要である。

このような状況の中、北海道の各地域は、グローバルな視点に立った特色ある地域戦略を描くことにより、地域特性を發揮し、各地域の知恵と工夫を競い合いながら個性ある自立的な圏域を形成することが必要となる。同時に、広域分散型の地域構造である北海道では、自立的な圏域を支えるため、広域的な視点から、<sup>①</sup>高度医療等の高次な都市的サービスを持続的に享受できる、暮らしやすい地域社会を維持していくことが必要である。

<sup>②</sup>札幌市を中心とする都市圏については、グローバル化の進展に対応した北海道の持続的発展に向け、多様性ある道内各圏域との連携による相乗効果を生み出せるよう、北海道全体の牽引役として、その国際的な魅力や、諸外国を含む他地域との交流を促進するための各種機能を更に高めていくことが求められる。

#### 主な意見

##### 【①の部分について】

- 交通アクセス、医療、教育など、住み続けるために重要な環境を整備すべき。

##### 【②の部分について】

- 道央圏以外の地域が埋没することが懸念されることから、道央圏への一極集中には反対である。
- 札幌圏などの都市圏を集中的に開発すべき。

(集約型都市構造への転換)

広域的な生活圏内の都市部においては、人口減少等により都市の機能の維持が困難となることが予想されることから、公共公益サービスや居住など多様な都市機能を都市圏内の拠点に集積し、賑わい・交流を深めることで中心市街地を活性化し、都市経営コストを抑制した<sup>①</sup>コンパクトなまちづくりを進めることにより、都市の活力を高め、地域のアイデンティティや誇りが継承される地域社会を形成していくことが必要となる。また、活力の源泉である都市の魅力を高める都市再生を進めていくことが必要である。

その際、高齢者や子どもも含む生活者の視点から見た生活環境に配慮することが重要であり、特に、積雪寒冷な気象条件が、高齢者、身体障害者等のハンディキャップを負った人々の社会参加を困難にしていることから、冬期バリアの克服等、積雪寒冷地における<sup>②</sup>ユニバーサルデザインの取組等により、暮らしやすい魅力ある北国のまちづくりを進めることが必要である。

#### 主な意見

##### 【①の部分について】

- 郊外地域の衰退をさらに加速させることになる集約型都市構造への転換は反対である。
- 人口減少等により都市機能の維持が困難になると予想されるため、集約型都市構造への転換に賛成である。

##### 【②の部分について】

- ユニバーサルデザインを積極的に取り入れた大胆な都市再生を進めるべき。

(活力ある地域社会モデルとしての田園コミュニティ地域の形成)

全国に先駆けて人口減少等が進む中で、活力ある地域社会モデルの実現を目指す、田園コミュニティ地域においては、地域経済の活性化、暮らしの維持向上に取り組む必要がある。

そのため、<sup>①</sup>内外のニーズに対応した生産活動や、人々を惹きつける観光などの活発な展開を支援するモビリティ向上や、<sup>②</sup>多様な交流人口を増大させる活性化施策と一体となった北海道らしい住環境・住文化等の創造など、各地域の特性や取組を踏まえた施策を進める必要がある。

#### 主な意見

##### 【①の部分について】

- 広域な北海道においてこそ産業活動や暮らしにとって情報通信の充実したネットワークが必要である。

##### 【②の部分について】

- 首都圏の団塊世代に向け北海道に移住（又は長期滞在）させるためのインフラ整備及び施策を進めるべき。
- 過疎化する農山村の農家を市街地等へ集落移住させるべき。
- 日本の移民政策が現実になった時、北海道は移民受け入れの試験的な役割を担うことが考えられる。

#### <参考>

##### I 大転換期における北海道開発

##### 2 北海道開発の基本的課題

##### (1) 時代の潮流と諸課題

##### 3) 人口減少・少子高齢化

#### <抜粋>

北海道は、広域分散型の地域構造をなしており、農山漁村集落における活力の維持や広域的な生活圏の中心都市の機能の維持が困難となるおそれがある。このため農山漁村においては、農林水産業の振興を図るとともに、雇用の確保という視点に立った対策を講じることや、広域的な生活圏の中心都市の活性化、中心都市と周辺地域のモビリティ向上を図るほか、<sup>①</sup>冬期集住といった新たな居住形態の創造など、生産面や生活面で定住性を高めるための取組が必要である。

多様な人々との交流は地域の活力の源泉である。人々は、経済活動だけを理由に居住地を選択するわけではない。人々のライフスタイルが多様化する中、北海道の豊かな自然環境は、人々の自己実現の場、ゆとりと潤いのある空間として価値あるものとなっており、北海道で生活してみたいと考えている首都圏等在住者は多い。このため、<sup>②</sup>観光の拡大・長期滞在・二地域居住・教育活動など多様な交流人口を増大させる活性化施策や、北海道らしい住環境・住文化の創造などの政策努力が求められる。

#### 主な意見

##### 【①の部分について】

- 冬期集住は、過疎化した農村を維持し、環境を保全していくために住宅政策を連動させる好例。低密度居住の北海道では、冬期集住施策の展開を全国に先駆けて実施すべき。
- 新たな居住形態ではあるが、非現実的。冬期間のみ移動、移転する考えは受け入れられないのでは。
- 農山漁村の衰退に拍車をかける場合が多いのではないかと。冬の半年間生活の場を異にするという事は、その地域での職を手ばなすと同様と思われる。
- 住民個々の意向を最大限反映させるべき。

##### 【②の部分について】

- 首都圏の団塊世代に向け北海道に移住（又は長期滞在）させるためのインフラ整備及び施策を進めるべき。
- 過疎化する農山村の農家を市街地等へ集落移住させるべき。
- 日本の移民政策が現実になった時、北海道は移民受け入れの試験的な役割を担うことが考えられる。

#### (4) 内外の交流を支えるネットワークとモビリティの向上

(内外に開かれた物流ネットワークの強化)

グローバルな競争の激化の中で、北海道の優位性を活かした産業及び観光、並びにそれらを支える暮らしの観点から、それぞれの政策実現に必要なネットワークとモビリティを戦略的に確保していく必要がある。

経済のグローバル化が進む中で、北海道経済の競争力を支える、内外に開かれた物流ネットワークを強化していく必要がある。国際物流では、国際コンテナ貨物輸送の拡大に対応した国際物流拠点機能の強化、準国内化するアジア地域との物流に対応した国際RORO船航路等多様な貨物輸送手段の確立などを図る必要がある。国内の物流では、複合一貫輸送ネットワークを強化する必要があるとともに、港湾等物流拠点と道内各地との戦略的な物流ネットワークの構築を図るため、高規格幹線道路の整備及びこれと空港・港湾とのアクセス強化、国際標準コンテナ車が支障なく通行可能な幹線道路ネットワークの構築などが必要である。

#### 主な意見

【内外に開かれた物流ネットワークの強化全般に関して】

- 世界経済は、グローバル化が進んでおり、これに適切に対処するためには、北海道、ひいては、日本の物流に関する競争力を高める必要がある。そのため、国際物流拠点機能の強化、国際RORO船航路等多様な貨物輸送手段の確立、高規格幹線道路の整備、空港・港湾とのアクセス強化などの施策の推進は必要。
- 「ハード」としてのインフラ整備はもちろんだが、「ソフト」整備も積極的に取り入れる必要がある。例えば、コンテナ、RORO船の24時間荷役、通関手続きの休日対応等々。

(広域交通ネットワークの構築)

急増する外国人観光客を始めとした内外の人々との交流基盤として、<sup>①</sup>航空路線網の拡充と空港サービスの高度化、特に、新千歳空港の国際ゲートウェイ機能の強化や利便性向上を一層進めていく。また、<sup>②</sup>北海道新幹線の整備などによる高速交通ネットワークの強化が必要である。

また、広域分散型社会を形成している北海道において、地域経済社会を支えるため、北海道新幹線の整備に合わせた公共交通機関の利便性向上とともに、<sup>③</sup>主要都市間を連絡する高規格道路ネットワークのミッシングリンク解消や高規格道路と交通結節点とのアクセス強化、離島へのアクセス確保など<sup>④</sup>広域的な生活圏を支える交通ネットワークの整備が必要である。

#### 主な意見

【①の部分について】

- 新千歳空港の国際ハブ空港化を目指すべき。
- 本州から沖縄と北海道への運賃格差や、道外と結ぶ道内空港において千歳空港路線と地方空港路線の運賃格差について、適正な対処が必要。

【②の部分について】

- 現在着工されている函館までの区間を札幌まで延伸し、継続して新幹線が札幌まで整備される事が急務。

【③の部分について】

- 高規格幹線道路の整備は欠かせないものであることから、その早期整備の記述が必要。

【④の部分について】

- 道路整備を更に(都市と田舎等を結ぶ道路網整備や国道のグレードアップ化)進めるべき。
- 生活道路(道道、市町村道など)の整備を進めるべき。
- DMV(デュアル・モード・ビークル)など、公共交通機関の整備を図るべき。
- 高速道路や新幹線整備により地域が衰退してしまうといったことが無いよう、地域の意見が十分に反映された、公共交通等との分担も踏まえた総合的な交通体系の構築を図るべき。

(まちなか交通体系の再生)

一方、中核・中枢都市等においては、高齢者等のモビリティを確保するため、歩行者・自転車・公共交通機関も含めたまちなか交通体系の再生が必要である。

#### 主な意見

【まちなか交通体系の再生全般に関して】

- 都市部と地域との繋がりをスムーズにし、機能を集約しても人々の交流が促進するような環境整備が必要であり、公共交通機関の整備、道路整備、ネットワークの整備等が必要。

(冬期交通の信頼性向上)

さらに、積雪寒冷地における航空機の更なる安定運航の確保等、①冬期を含めた交通ネットワークの信頼性向上に向けた取組を一層進めていく必要がある。

#### 主な意見

【①の部分について】

- 特に冬期間の道路の安全性の確保やそれらに関する整備は、道民の誰もが望むものであり、この先まだまだ整備を進めてゆくべき。
- 高規格道路網の整備や地吹雪・豪雪・雪崩・つるつる路面等への対策など、冬期の安全な交通についてもっと強調すべき。
- 特に冬期における除雪を含めた道路管理の重要性が増大している。

## (5) 安全・安心な国土づくり

(頻発する自然災害に備える防災対策の推進)

国民の安全・安心の確保なくして経済社会の安定は図れない。水害等災害から国民の生命や財産を守ること、交通の安全確保、テロや急増する犯罪に対処するなど、安全・安心の確保は、最も重要な責務の一つであるとともに、経済活性化の基盤である。特に、北海道は水害による被害額が全国でも有数であるとともに、火山災害、地震災害の危険性が高く、<sup>①</sup>自然災害に対して未だに脆弱な地域であるため、北海道の持続的な発展の基礎としての防災対策は重要な意味を持っている。

安全・安心な国土づくりのためには、<sup>②</sup>頻発する自然災害に対応し根幹的な治水施設等の整備を着実に進めることが必要である。また、<sup>③</sup>活火山である樽前山・駒ヶ岳の周辺には、北海道のみならず全国的な人流、物流ネットワークを支える中枢的交通基盤が集中しており、噴火による影響は周辺地域を始め、道内各地や本州方面まで広範囲に及ぶことが予想される。そのため、噴火の影響の大きさを勘案し、防災対策のみならず<sup>④</sup>交通基盤等の代替機能確保が必要である。さらに、地震災害に関しては、「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法」に基づき道内 43 市町村が地震防災対策推進地域に指定される等、<sup>⑤</sup>地震・津波対策は喫緊の課題であり、国、北海道庁、市町村等関係機関が連携し取組を推進していく必要がある。また、積雪寒冷地である北海道においては、豪雪対策に加え、冬期における地震の発生など、複合災害対策を進めることが必要である。

### 主な意見

#### 【安全・安心全般に関して】

- 安全な地域社会での生活には、頻発する自然災害に備える防災対策の整備や交通安全の確保が急務である。

#### 【①の部分について】

- 『安全、安心な国づくり』においても地球温暖化による水位上昇に対応する対策が盛り込まれるべき。
- 今あるインフラは過去のデータを基に構築されたもので、今の自然環境には対応していないのではないか。

#### 【②の部分について】

- 頻発する自然災害に対応し、根幹的な治水施設等の整備を着実に進めることが必要。
- 治水整備に関する記述が不足している。支流域も含めた検討や、ダム

等の整備方針についても記述すべき。

#### 【③の部分について】

- 樽前山、駒ヶ岳以外の活火山対策も重要であり記述すべき。

#### 【④の部分について】

- 国道の通行規制区間が多く、異状気象時や災害時にも代替機能を確保できる国道の基盤作りが必要。

#### 【⑤の部分について】

- 大規模地震等の災害に備え、港湾施設の一層の防災・減災機能の充実、津波避難機能を持つ親水空間の整備等を望む。

(ハード・ソフト一体となった総合的な防災・減災対策の推進)

①施設整備等のハード対策と併せ、災害時に防災関係機関が連携して迅速かつ円滑な災害対応を行うための情報の共有・伝達体制の整備等ソフト対策を一体的に進めるとともに、地域住民や企業を含めた自助、共助、公助のバランスの取れた地域防災力の再構築など、総合的な防災・減災対策を講じる必要がある。さらに、②関係機関と連携し、自然災害のみならず、大規模な道路災害、海上災害、水質事故など多様な災害・事故に対応する危機管理体制の強化が必要である。また、災害・事故の経済社会活動への影響を最小限にするための非常時の業務執行体制を確保する必要がある。

#### 主な意見

##### 【①の部分について】

- ハード面の対策だけでは限界がある。各種防災情報を共有化し、総合的なソフト施策としての情報防災が重要。
- ハザードマップ、緊急輸送ルート、防災情報等の共有化の取組を促進し、災害時の住民の安全確保を確実なものとするべき。
- 「冬季間も利用可能な避難施設設置等」を推進すべき。(道の駅等既存の施設の利用も検討)
- 各機関の連携による訓練実施の必要性を記述すべき。
- 災害に関する情報・知識を全ての住民に広めるべき。とりわけ、学校教育で取り上げて欲しい。

##### 【②の部分について】

- 記録的災害が多く発生しており、災害対策を強化し、都市部以外にもしっかりと、災害助成して欲しい。
- 災害予防、災害に強い地域づくりに対して国がバックアップし、新たな開発計画を策定して欲しい。

(道路交通事故等のない社会を目指した交通安全対策の推進)

依然として高い水準で推移している道路交通事故を始め交通分野における事故の発生を未然に防ぐため、①各種の交通安全対策に取り組むことが必要である。

#### 主な意見

##### 【①の部分について】

- 冬期事故対策も含めて、中央分離帯の設置等の推進が必要。  
対向車が原因となる事故を減らす対策をすべき。

##### ①(テロ・セキュリティ対策の強化)

国際交流窓口である港湾、空港における保安対策の整備・強化等、テロ・セキュリティ対策の強化を進めることが必要である。

また、広大な土地、三大都市圏から離れた地理的条件などの北海道の特性を活かし、我が国の大規模災害発生時のバックアップ機能の整備などについて今後検討を進めていくことが必要である。

#### 主な意見

##### 【①の部分について】

- 泊原発の保安対策の整備・強化という文言の追加が必要。

## C 北海道開発の進め方

### (1) 多様な主体が共に進める北海道開発

今後、北海道開発に関係する<sup>①</sup>国、地方、住民、NPO等の多様な主体がビジョンを共有しながら、それぞれが施策の実現に責任を持って連携・協働していくことが必要である。

また、北海道と同じような課題を抱える国内の他の地域との連携・協働を行うなど、単に北海道内だけではなく、より幅広い視点に立って連携・協働を行っていくことにより、施策の効果をより高めていくとともに、北海道開発の成果を広く国内の他の地域に広めていくことが必要である。

#### 主な意見

##### 【①の部分について】

- 計画の目標に向け、国、道、各市町村が連携を持って、それを達成することが必要である。
- 地方や住民との連携に対する国のリーダーシップを期待する。
- これまでの北海道開発は公共の牽引による部分が大きく、「多様な主体が共に進める」ことを目標としながらも、現実には即した段階的な推進が必要。
- 地域に合った連携方法が必要。
- かつて道民が有していたフロンティア精神や社会的開放性を取り戻し、地方独自の主体的活動を自ら進める必要がある。
- 地域住民や民間が一步前を出て頑張っている地域には、その努力が報われるインセンティブを与えるべき。
- 多様な主体の中に「企業」を位置づけ、役割を明確化してはどうか。
- 国、地方、民間等によるプロジェクトチーム的組織を設立すべき。
- 産・官・学に銀行を加えた組織を作り、重点的な投資を行うべき。
- 国と道の役割分担を明確にすべき。
- 地域住民が責任を持つ仕組みが必要。
- 地域連携会議の活用について、より多くの機関の参画について検討を図られたい。

### (2) 投資の重点化と効率性・透明性の追求

人口・財政面での地域の成長制約条件の下、国・地域の限られた財源・資源を重点的・効率的に活用することが重要である。このため、<sup>①</sup>真に必要な重要分野に絞り開発効果の早期発現を目指し、より一層の投資の重点化が必要である。

<sup>②</sup>計画策定から実施、点検・評価、計画へのフィードバックというサイクルに沿って、国民にとって納得できる成果が達成されているかを絶えず評価し、透明性を確保しつつ効率的に実施することが必要である。特に、<sup>③</sup>施策に関して数値目標を設定するなど、国民の側から見て成果の達成を分かりやすく示していくことが必要である。また、計画の推進体制についても、事業効果の相乗的な発現の観点から不断の見直しが必要となっている。

社会資本ストックの老朽化に伴い、経済社会活動に支障を来すことなく、<sup>④</sup>ストックの維持管理・更新を計画的かつ効率的に行っていくことは極めて重要である。このため、点検から補修に至る管理の高度化による既存ストックの長寿命化や維持管理コストの低減を推進するとともに、新たな整備に当たっても、ライフサイクルコストの縮減を視野に入れ整備することが必要である。

#### 主な意見

##### 【①の部分について】

- 道内各地それぞれの特色を生かして「この地域は何で生き残っていくのか」という「何か」に投資を絞る必要があるのではないかと。
- 計画内容が、あれもこれもと盛り込みすぎている。現実に確保できる予算の中で出来ることに絞り込むべき。

##### 【②の部分について】

- 計画は帰するところ、いかに実行に移され、実現が図られるかがポイントである。具体の施策・プロジェクトを積み上げ、それを推進する体制を構築し、毎年、進捗状況をフォローアップすることが必要と思われる。
- 経済社会状況の変化に応じた計画の見直しが必要。

【③の部分について】

- 数値目標を設定すべき。
- 北海道全体としてあるいは国としての具体的な定量評価に結びつくシナリオ・評価指標が必要。
- 計画目標達成に向けた年次毎の目標ステップを別途設定すべき。

【④の部分について】

- 社会資本ストックの老朽化に伴う維持管理・更新について重点的に取り組むべき。

（3）新たな北海道イニシアティブの発揮

北海道には、明治の開拓以来、新しいことに進んで挑戦する人々の文化が形成されてきている。こうした背景の下、<sup>①</sup>北海道の優れた資源・特性を活かして、新たな時代を切り拓く先駆者～フロントランナーとして、我が国の抱えている課題解決のための先駆的、実験的取組を進めることが必要である。

これまで、北海道開発の成果を一層高めるため、北海道スタンダードの導入を始めとする北海道のオリジナリティの高い先駆的、実験的な施策を実施し、一定の成果を上げてきた。今後、北海道は、その開放性を活かして呼び込んだ内外の人々とも協働して、多様な価値創造力にあふれた実力ある地域としての存在感を最大限に高めていくよう、広範な取組に拡大していく必要がある。

北海道は、多様な主体による、多くの分野にわたる広範な取組を、新たな北海道イニシアティブとして積極的に発揮し、21世紀における豊かで活力ある地域社会の先駆的モデルを形づくっていくべきである。

主な意見

【①の部分について】

- 地域特性に合った規制や基準の導入は、北海道らしい独自の文化と環境の整備を行う為に必要であり、重要と思われる。
- 地域間にこれだけ人口過密地域と過疎地、温暖な地域と寒冷地域があるのに、1つの基準をすべてに当てはめることは無理がある。北海道基準に限定する必要はないが、過疎地域としての基準、寒冷地としての基準をもっと提案してゆく必要がある。
- 「北海道特有の…」や「北海道スタンダード」という表現は、「北海道」自らが表明すべき事柄であり、次期計画を国家的な意志の表明とするならば、用いるべきではない。
- 「オリジナリティを高く」「先駆的」「実験的」などと形容されるものが散見されるが、これらを実施・実現するためには、まずは着実に安定したベースとしての地域の形成が必須である。

#### (4) 多様性のある道内各地域の姿と隣接地域等との連携

広大な北海道は、気候・自然・人口・産業・歴史・文化等が異なる多様で個性的な地域から形成されている。地域の発展の姿を描くに当たっては、北海道を一つの同質的な地域として捉えるのではなく、地域の個性を十分に理解することが重要である。

また、グローバル化、人口減少・少子高齢化が進展する中で、自然環境の保全、安全・安心な食料の供給など、①その資源・特性に応じて地域の果たす機能に着目して地域構造を検討し、我が国に貢献する北海道の多様な姿を明らかにすることが必要である。

機能の異なる地域ごとに必要とされる政策は異なってくると考えられることから、地域ごとの将来像等を明らかにすることは、政策の立案・選択や重点化が行いやすく、国民の眼から見ても理解しやすい。また各々の地域が有する特色をブランド化することも可能となる。

なお、地域区分の考え方については、北海道庁が策定する総合計画との相互の連携が極めて重要である。また、地方制度改革の考え方との十分な連携や地域区分の分かりやすさにも心がける必要がある。

北海道は、日本列島の最北端に位置しており、津軽海峡を介して本州と隣接している。②青函地域については、新幹線整備による新たな交流機会の拡大等、その効果が期待されるところであり、観光、経済、生活交流等、両地域の交流の拡大を図る必要がある。

また、ロシア連邦極東地域にも隣接し、北米、欧州及び東アジアとの結節点に位置する優位性や、太平洋など三つの海に面しているという特徴を活かした<sup>③</sup>北の国際交流圏の更なる展開を図ることが必要であり、<sup>④</sup>特に、サハリン州と隣接する特性を活かした交流圏の形成を進める必要がある。

我が国固有の領土である北方領土は、戦後 60 年以上を経た今もなお、返還されていない状況にある。一方、根室市等の北方領土隣接地域は、北方領土問題が未解決であることから、戦後は、地域社会として望ましい発展を阻害されてきた。また、当該地域は、北方領土元居住者が多数居住する北方領土返還運動の拠点である。したがって、⑤当該地域の振興及び住民の生活の安定に関する総合的な施策を、引き続き計画的に推進する必要がある。

#### 主な意見

##### 【①の部分について】

- 道内各地域の特性を十分に活かすため、それぞれの地域特性にふさわしいランドデザインを計画に織り込むべき。

##### 【②の部分について】

- 隣接する東北ブロックと北海道ブロックを一体的に捉え、連携する戦略を示すことはできないか。
- 青函交流というと函館市と青森市の交流に限定されると誤解される恐れがある。

##### 【③の部分について】

- 東アジア諸国との広域連携やオホーツク海を挟んだカナダやアメリカ・アラスカ州との連携も検討すべき。
- ロシア極東、中国東北部を含むゾーニングを北東アジアランドデザインとして打ち出してはどうか。

##### 【④の部分について】

- 現在サハリン州で進行中の石油・天然ガス開発プロジェクトに関すること等、隣接するロシア連邦極東地区との様々な活動における連携の強化は重要である。

##### 【⑤の部分について】

- 北方領土隣接地域への対策は「復興対策」として国の責任で取り組んでほしい。
- 北方領土関係施策を具体的に記載すべき。

## D その他

### 1 今回のパブリック・コメントについて（4件）

- 本当に意見をだしてほしいのなら、要約したわかりやすいものを配るべき。
- 法治国家であるにもかかわらず、行政学を体系的に理解している人が委員に一名とは少なすぎる。また、行政学者以外の委員も、政策が科学である以上は政策について優れた見識を持つ学者を委員とするべきであり、利害関係を持つ農業、水産、建設といった分野の学者はまた別の専門家としての地位を与え、ゼネラリストが必要と考えたときの意見徴収として活用するにとどめるべきである。

### 2 中間とりまとめのわかりやすさについて（72件）

- カタカナ語（モビリティなど）や専門用語（HACCPなど）の使用が多いのが気になる。極力、誰もが分かるような表現に配慮すべき。

### 3 道州制について（39件）

#### 【道州制の推進に賛成する意見】

- 道州制特区推進法の施行など新しい計画の期間内には道州制に係る施策が進められることになると考えられます。「中間とりまとめ」の中には、道州制についての記述がありませんが、これらを含めた方向性を示されるべきではないかと思えます。
- 道州制政府を見据えた社会資本整備を謳ってもよいのでは。
- 本当の意味での道州制を考え3～5年後に実施。
- 多くのソフト部門の施策を重点的に進めることが、道州制実現後の足腰の強い北海道につながるものと考えます。ソフト施策を進めるにあたり、北海道と開発局の両組織があって本当に効率的で有効な対応が出来るのか大変疑問。本来的には、北海道と開発局の統廃合が望ましいとは考えるが、このことは一朝一夕にはそこまで対応が難しいことも理解するが、次期総合開発ではソフト部門に関する両組織の連携強化を強く望む。
- 道州制を視野にいれた「北海道経済の自立」・「自己財源確保」に向けた取組みとして、食料基地（食料調整基地ではなく）としての農業・漁業そして商工業に於ける高付加価値化さらに観光産業のさらなる振興が必要と考えます。
- 道州制特区推進法案の成立が（12月上旬に）見込まれる今、将来の道州制の実現を踏まえ、北海道との役割分担や市町村の負担軽減に向け、どのような組織構造で今後の北海道を支えていくのか？北海道の将来に向

けて求める方向性は理解できますが、北海道を面的にマネジメントしていくための現実的な体制が見えません。連携や協働という曖昧な表現ではなく、実施体制の具体的なスキームを検討していただきたいと思えます。

#### 【道州制の推進に慎重な意見】

- たまたま行政範囲が同じだから、二重行政というのは的外れの議論ではないか。国は国の役割、都道府県は地方自治体としての役割で動いているのであり、各々司々としての役割があると考えられる。確かに、道州制の枠組み・仕組みが整理されれば、その中で、国の地方支分部局と県が一体となった道州という仕組みで機能すればよいが、その設計図は未だ描かれてはいない。
- 最近、マスコミ等では道州制と言う言葉が広く国民に根付いたかの様に報道されていますが、はたしてどうなのでしょう？地方の自立、地方の切り捨て、東京首都圏の人達にはどちらの解釈も似たようなものなのかもしれません。  
しかし、私達道民にとっては死活問題で、全くの地方切り捨てと理解する他に有りません。もし、地方の自立とするならば我々（少なくとも道民）は本当に今の経済状況、生活環境のまま地方の自立を望んでるのでしょうか？とてもそのようには思えません。地方が自立を願い、そして自立する環境が整って初めて地方の自立ではないのでしょうか？
- 国の役割をもっと明確にすべきと思えます。

### 4 北海道開発局について（101件）

- 道州制の議論はあるが、国は北海道開発の意義を十分踏まえ、国の責任において万が一にもこの体制を弱体化させることなく、計画策定、推進に当たるべきと考える。
- 種々な取組が提案されているが、これらを網羅する核となるキーワードを中心に据えることで、横のつながりが明確になり、より具体的な取組となっていくと考えられます。北海道開発局は、元来3省を統合した機能を持っているので、国策として最適な環境を備えていると言えます。
- 開発局はもっと胸を張って責任を果たしてほしいと思えます。マスコミ操作に負けないで下さい。決して無駄な公共事業などありません。

### 5 社会資本整備・公共事業について（219件）

- 地方圏においては、公共投資の縮減に伴い雇用の受皿であった建設業が衰退し、地域経済の状況が悪化しています。公共事業は道内の経済発展の

牽引車であり、この為次期開発計画を確実に策定し、これに基づき着実な事業の実施が必要だと考えます。

## 6 北海道の自立について（107件）

- 北海道の各地域の自立に向けた新たな計画の策定する必要があるのではないか。
- 北海道も厳しい経済環境にありますが、厳しい状況を踏まえつつ、我が国の持続的発展への貢献と地域の自立的発展という大きな目的のもと、北海道総合開発計画で目標を掲げ、未来に対する希望をもって、これに地道に取り組むことが必要であると考えます。
- 新たな計画は、閉塞感漂う北海道に元気を与えるものであってほしいと思います。そのためには、様々な改革の結果、どのような北海道になろうとしているか示されなければなりません。また、しっかりと自分の足で立ち、自立に向けて歩み出すためにも、いま少し、国としてどのような支援をすべきなのか、しようとするのか明らかにしてほしいものです。あるいはこんなことは出来ないと、出来ないことを明確にすることも必要ではないかと考えます。
- 北海道開発がこれまでに果たしてきた役割やその効果を踏まえ、次のステップに進むための姿勢には、北海道が真に自立し、その主体性を発揮する環境整備が重要であり、そのための取組としては、原案の示す取組の考え方には基本的に共感する。